【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第94期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　久保　恒晃
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町１番23号　大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	（082）577－0055（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　友川　淳
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町１番23号　大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	（082）577－0055（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　友川　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	14,309	15,371	28,041
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	18	747	△77
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	△108	1,889	△3,455
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△368	3,185	△1,947
純資産額	（百万円）	11,417	12,894	9,817
総資産額	（百万円）	49,235	48,359	47,887
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△18.71	325.61	△597.39
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	323.80	―
自己資本比率	（%）	21.7	25.3	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,293	213	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,079	3,388	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△222	△579	△3,175
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	7,719	10,360	7,234

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第93期中間連結会計期間及び第93期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（機能性顔料）

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった浙江華源応用新材料股份有限公司は、当社が保有する株式の全部を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

（電子素材）

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、当社が保有する出資持分の全部を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）（円）
当中間連結会計期間	15,371	864	747	1,889	325.61
前中間連結会計期間	14,309	599	18	△108	△18.71
増減率（%）	7.4	44.1	―	―	―

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善やAI・半導体関連の需要拡大が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による原材料及びエネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、マテリアリティで定めた2030年度（2031年３月期）のありたい姿の実現を目指し、2024年度（2025年３月期）から2026年度（2027年３月期）までの３ヶ年を実行期間とする中期経営計画「Vision2026」を推進しております。本計画にて掲げた「事業ポートフォリオマネジメントの強化」に基づき、選択と集中をさらに深化させ、持続的な成長基盤の確立に取り組んでおります。また、当社グループは独自の湿式合成をはじめとする微粒子合成技術を中核に据え、モビリティ、AI、環境といった成長分野への事業展開を加速し、持続的な企業価値の向上を目指しております。これらの成長分野において、当社グループが長年培ってきた材料技術を、社会や産業にとって「なくてはならない価値」として提供し続けることが、当社グループにとって重要な経営課題であると認識しております。

事業ポートフォリオマネジメントにおいて誘電体材料と磁石材料を成長事業と位置付けております。誘電体材料は、自動車やICT機器に用いられる積層セラミックコンデンサの主要材料であり、AIデータセンター向けを中心として需要が拡大しております。当社は独自の微粒子合成技術による150nm以下に特化した製品の開発及び製造を進めております。加えてお客様の製品における付加価値向上と工程における負担低減を目的に、分散体（乾燥前の微粒子）での提供を目指しております。磁石材料は、自動車における省エネルギー性能の向上に向けて、車両全体の熱を効率的に制御する熱マネジメントの重要性が高まっており、温度管理に用いられる冷却ポンプモータ向けを中心に、磁石材料の需要が拡大しております。こうした市場ニーズに対応するため、当社グループではアジアを中心としたグローバルな生産体制を構築し、安定供給体制の強化を進めております。また、次世代事業と位置付けている環境関連材料は、長年培ってきた酸化鉄に関する技術・知見を活かし、温室効果ガスの資源化を目的とした開発に取り組んでおります。現在、CO_2分離回収材料とCO_2フリー水素・CNT製造技術の早期事業化を目指し、経営資源を重点的に投入しております。

こうした状況のもと、Vision2026の最終年度となる当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は15,371百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は864百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益は747百万円（前年同期は経常利益18百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,889百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失108百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高			セグメント利益		
	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減率（%）	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減率（%）
機能性顔料	3,999	4,125	3.2	710	769	8.4
電子素材	10,565	11,523	9.1	1,285	1,523	18.5
消去又は全社	△255	△277	―	△1,395	△1,428	―
合計	14,309	15,371	7.4	599	864	44.1

(機能性顔料)

祖業である着色材料の需要は好調に推移し、記録材においてはAIの急速な普及に伴うデータ量の増加とHDD供給の逼迫を背景に、低コストで大容量の長期保存が可能な磁気テープ（LTO）の需要が増加しております。以上のことから、売上高は前年同期比3.2%増の4,125百万円、セグメント利益は前年同期比8.4%増の769百万円となりました。

(電子素材)

誘電体材料はAIデータセンター向けとして需要が好調に推移いたしました。また、磁石材料においても高磁力・高耐食・高耐熱性を備えた希土類系ボンド磁石材料が好調に推移し、前年同期に比べ伸長いたしました。以上のことから、売上高は前年同期比9.1%増の11,523百万円、セグメント利益は前年同期比18.5%増の1,523百万円となりました。

営業外収支においては、外貨建資産負債の評価替え等により為替差損を計上いたしました。また、特別損益においては、持分法適用関連会社であった浙江華源応用新材料股份有限公司の保有株式の全部を譲渡したことにより、関係会社出資金売却益を計上いたしました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末（百万円）	当中間連結会計期間末（百万円）	増減額（百万円）
資産合計	47,887	48,359	472
負債合計	38,069	35,464	△2,605
純資産合計	9,817	12,894	3,077

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、関係会社出資金が5,722百万円減少したものの、現金及び預金が3,105百万円、受取手形及び売掛金が242百万円、商品及び製品が294百万円、原材料及び貯蔵品が377百万円、投資有価証券が1,896百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ472百万円増加いたしました。

負債においては、支払手形及び買掛金が319百万円増加したものの、関係会社出資金譲渡損失引当金が3,016百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ2,605百万円減少いたしました。

純資産においては、親会社株主に帰属する中間純利益1,889百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1,313百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ3,077百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.4ポイント増加して25.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	213	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	3,388	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△579	△357

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,360百万円となり、前連結会計年度末より3,125百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは213百万円（前年同期は1,293百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,063百万円、仕入債務の増減額294百万円等による資金の増加が、棚卸資産の増減額△574百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,388百万円（前年同期は△1,079百万円）となりました。これは主に、関係会社出資金の売却による収入3,500百万円等による資金の増加が、有形固定資産の取得による支出△392百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△579百万円（前年同期は△222百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額△304百万円、長期借入金の返済による支出△2,260百万円、利息の支払額△223百万円等による資金の減少が、長期借入れによる収入2,250百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、750百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2026年７月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である浙江華源応用新材料股份有限公司の当社保有株式の全部を德清海洛克斯企業管理有限公司に譲渡することを決議し、2026年７月22日付で德清海洛克斯企業管理有限公司と譲渡契約を締結いたしました。

詳細については、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,099	―	7,477	―	1,869

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
TDK株式会社	東京都中央区日本橋２丁目５-１号	1,260	21.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	305	5.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町１丁目３-８	217	3.73
堤　浩二	埼玉県秩父市	202	3.48
秋元　利規	東京都小平市	200	3.43
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海１丁目８-12	199	3.42
UBS AG SINGAPORE (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1,CH-4002 BASEL SWITZERLAND(東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	176	3.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	138	2.37
横田　芳紀	埼玉県富士見市	75	1.28
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人　野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋１丁目13-１)	59	1.02
計	―	2,834	48.67

（注）　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　305千株
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口）　199千株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　276,300	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,787,200	57,872	同上
単元未満株式	普通株式　35,692	―	―
発行済株式総数	6,099,192	―	―
総株主の議決権	―	57,872	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。
２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町１番23号 大樹生命広島駅前ビル	276,300	－	276,300	4.53
計	－	276,300	－	276,300	4.53

（注）　株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権1個）あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,282	10,387
受取手形及び売掛金	7,118	7,360
商品及び製品	3,343	3,637
仕掛品	1,972	1,930
原材料及び貯蔵品	1,945	2,322
その他	752	919
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	22,397	26,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,962	1,981
機械装置及び運搬具（純額）	2,544	2,705
土地	5,545	5,508
建設仮勘定	235	256
その他（純額）	614	637
有形固定資産合計	10,903	11,089
無形固定資産		
のれん	2,361	2,289
その他	282	368
無形固定資産合計	2,644	2,657
投資その他の資産		
投資有価証券	4,315	6,211
関係会社出資金	6,354	632
その他	1,275	1,235
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,942	8,076
固定資産合計	25,489	21,823
資産合計	47,887	48,359

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	3,541
短期借入金	8,891	8,571
１年内返済予定の長期借入金	4,259	4,261
未払法人税等	158	128
賞与引当金	291	245
関係会社整理損失引当金	※2 533	※2 393
関係会社出資金譲渡損失引当金	3,016	―
その他	1,640	1,847
流動負債合計	22,013	18,990
固定負債		
長期借入金	11,919	11,907
退職給付に係る負債	2,040	2,074
その他	2,095	2,493
固定負債合計	16,056	16,474
負債合計	38,069	35,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,281	4,202
利益剰余金	△7,443	△5,554
自己株式	△1,399	△1,240
株主資本合計	2,916	4,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,118	3,431
為替換算調整勘定	3,033	3,058
退職給付に係る調整累計額	967	869
その他の包括利益累計額合計	6,119	7,359
新株予約権	107	26
非支配株主持分	674	622
純資産合計	9,817	12,894
負債純資産合計	47,887	48,359

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,309	15,371
売上原価	10,759	11,427
売上総利益	3,550	3,944
販売費及び一般管理費		
従業員給料	632	657
賞与引当金繰入額	93	104
退職給付費用	50	47
研究開発費	686	750
その他	1,487	1,519
販売費及び一般管理費合計	2,950	3,079
営業利益	599	864
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	39	149
為替差益	111	－
持分法による投資利益	－	142
その他	91	28
営業外収益合計	269	346
営業外費用		
支払利息	212	217
為替差損	－	234
持分法による投資損失	628	－
その他	8	10
営業外費用合計	850	463
経常利益	18	747
特別利益		
固定資産処分益	0	49
関係会社出資金売却益	－	1,265
国庫補助金	－	67
保険解約返戻金	3	－
特別利益合計	3	1,383
特別損失		
固定資産処分損	4	1
固定資産圧縮損	－	66
環境対策引当金繰入額	3	－
その他	0	－
特別損失合計	9	67
税金等調整前中間純利益	13	2,063
法人税、住民税及び事業税	230	364
法人税等調整額	△116	△205
法人税等合計	114	159
中間純利益又は中間純損失（△）	△100	1,903
非支配株主に帰属する中間純利益	7	13
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△108	1,889

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△100	1,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	1,313
為替換算調整勘定	△664	627
退職給付に係る調整額	△21	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△242	△560
その他の包括利益合計	△267	1,281
中間包括利益	△368	3,185
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△333	3,129
非支配株主に係る中間包括利益	△34	55

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13	2,063
減価償却費	248	380
のれん償却額	198	222
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△263	△120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49	△45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	34	32
受取利息及び受取配当金	△66	△174
支払利息	212	217
為替差損益（△は益）	△122	106
持分法による投資損益（△は益）	628	△142
固定資産処分損益（△は益）	4	△48
固定資産圧縮損	－	66
関係会社出資金売却損益（△は益）	－	△1,265
売上債権の増減額（△は増加）	558	△152
棚卸資産の増減額（△は増加）	252	△574
仕入債務の増減額（△は減少）	△244	294
補助金収入	－	△67
その他	137	△206
小計	1,543	590
役員退職慰労金の支払額	－	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△249	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	286	243
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△392
有形固定資産の売却による収入	0	59
無形固定資産の取得による支出	△140	△106
定期預金の純増減額（△は増加）	△2	22
関係会社出資金の売却による収入	－	3,500
貸付金の回収による収入	0	0
補助金の受取額	－	67
その他	△5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	3,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	644	△304
長期借入れによる収入	2,100	2,250
長期借入金の返済による支出	△2,734	△2,260
利息の支払額	△199	△223
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△32	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△118	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	7,837	7,234
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,719	※1 10,360

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった浙江華源応用新材料股份有限公司は、当社が保有する株式の全部を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、当社が保有する出資持分の全部を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、これらの当該持分法適用範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える事が確実であると認められ、今後、連結損益計算書における持分法による投資損益の計上額が減少することが見込まれます。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	6,086百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社（注）	－百万円
㈱セントラル・バッテリー・マテリアルズ	214	㈱セントラル・バッテリー・マテリアルズ	214
計	6,300	計	214

（注）当中間連結会計期間において、BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社の出資持分の全部を譲渡したことに伴い、債務保証は解除されております。

※２　関係会社整理損失引当金について

当社グループは、連結会社である戸田アドバンストマテリアルズInc.の解散及び清算を決定しております。これに伴い、将来発生する事が見込まれる費用及び損失に備える為、その見込み額を関係会社整理損失引当金として以下のとおり計上しております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
関係会社整理損失引当金	533百万円	393百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	7,946百万円	10,387百万円
預入期間３か月超の定期預金	△227	△27
現金及び現金同等物	7,719百万円	10,360百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,987	10,321	14,309	-	14,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	243	255	△255	-
計	3,999	10,565	14,565	△255	14,309
セグメント利益	710	1,285	1,995	△1,395	599

（注）１　セグメント利益の調整額△1,395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に関する重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	4,117	11,254	15,371	-	15,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	269	277	△277	-
計	4,125	11,523	15,649	△277	15,371
セグメント利益	769	1,523	2,292	△1,428	864

（注）１　セグメント利益の調整額△1,428百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に関する重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

（持分法適用関連会社株式の譲渡）

当社は、2026年７月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である浙江華源応用新材料股份有限公司（以下、「浙江華源」）の当社保有株式の全部を德清海洛克斯企業管理有限公司（以下、「德清海洛克斯」）に譲渡することを決議し、2026年７月22日付で德清海洛克斯と譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2026年８月18日に株式の譲渡を実施いたしました。

なお、本株式譲渡により浙江華源は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

１．株式譲渡の理由

当社グループは、着色顔料事業のグローバル展開の一環として、2001年に中国の主要酸化鉄顔料メーカーである浙江華源に出資し、持分法適用関連会社としておりました。浙江華源は各種酸化鉄顔料を手掛ける世界有数の企業へと成長してまいりました。

一方、近年の着色顔料市場を取り巻く競争環境は一段と厳しさを増しており、環境変化に適応した中長期的な収益力の強化が重要な経営課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社は浙江華源の共同出資者である浙江昇華控股集団有限公司（以下、「昇華集団」）と協議を重ねた結果、浙江華源に対する昇華集団の出資比率を引き上げることが、迅速な意思決定体制の構築及び外部環境変化への対応力強化につながり、ひいては競争力及び収益力の一層の向上に資するとの結論に至りました。この戦略的判断のもと、当社は保有する浙江華源の株式全てを昇華集団の完全子会社である德清海洛克斯へ譲渡することを決定いたしました。

２．株式譲渡する相手会社の名称

德清海洛克斯企業管理有限公司

３．株式譲渡の時期

（１）契約締結日　　2026年７月22日
（２）株式譲渡実施日　2026年８月18日

４．当該持分法適用関連会社の概要

（１）名称　　浙江華源応用新材料股份有限公司
（２）事業内容　無機顔料等の製造・販売

５．譲渡前後の所有株式及び譲渡価額の状況

（１）異動前の所有株式　20.7%
（２）譲渡株式　　20.7%
（３）譲渡価額　　148百万元
（４）異動後の所有株式　0%

６．業績に与える影響

本株式譲渡により当中間連結会計期間において、関係会社出資金売却益1,265百万円を特別利益に計上いたしました。

（持分法適用関連会社出資金の譲渡）

当社は、2026年２月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社（以下、「BTBM」）の出資持分の全部をBASF Battery Materials and Recycling GmbHに譲渡すること及び、合弁相手であるBASFジャパン株式会社との間の合弁事業を解消することを決議し、同日付でBASF Battery Materials and Recycling GmbHと譲渡契約を締結いたしました。その後監督官庁の認可に時間を要していたものの、2026年８月25日に持分譲渡を実施いたしました。

なお、本出資持分譲渡によりBTBMは当社の持分法適用関連会社から除外されます。

１．出資持分譲渡の理由

当社グループは、酸化鉄製造で培った微粒子合成技術を応用し、リチウムイオン電池（以下、「LIB」）用正極材料の開発、製造販売を行ってまいりました。2014年10月30日付「子会社持分の一部譲渡にかかる持分譲渡契約（EQUITY INTEREST PURCHASE AGREEMENT）の締結、及びこれに伴う合弁事業の開始（業務提携）に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、2015年には、LIB市場の更なる拡大を前に、グローバル市場の需要に迅速に対応できる体制を整えるため、世界的な化学会社であるBASF SEを中心とするグループ（以下、「BASFグループ」）の日本法人、BASFジャパン株式会社との間で合弁事業を開始し、BTBMを設立いたしました。設立以来、BASFグループ

の日本におけるLIB用正極材料の生産拠点として事業展開を行っており、EV市場の拡大とともに業績を拡大させてまいりました。

また当社グループは、2030年度に掲げる「ありたい姿」の実現に向け、2024年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Vision2026」を推進しています。「事業ポートフォリオマネジメントの強化」を最大のMissionとして掲げ、選択と集中による事業成長の取組みを推進しております。LIB用正極材料事業においては、成長事業に位置づけ、BTBMの活動をBASFグループと共に支援してまいりました。

こうした中で、EV市場は2024年以降成長が鈍化しており、その影響を受けたBTBMの業績も停滞しております。この状況を打開すべくBTBMは、新素材の早期市場投入を柱としたグローバルレベルでの事業成長と収益力回復の戦略を策定し、当社とBASFグループは、この取組みを支援してまいりました。さらに、こうした更なるグローバル化に向けた戦略を着実に実行していくためには、卓越した資本力及びグローバルな顧客基盤を有するBASFグループとの唯一の資本関係の下で必要な投資判断等を迅速に行える体制とすることが最善であるとの結論に至りました。以上を踏まえ、当社はBTBMに対する持分を譲渡し、合弁事業を解消することを決議いたしました。

２．出資持分譲渡する相手会社の名称

BASF Battery Materials and Recycling GmbH

３．出資持分譲渡の時期

（１）契約締結日　　2026年２月26日
（２）出資持分譲渡実施日　2026年８月25日

４．当該持分法適用関連会社の概要

（１）名称　　BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社
（２）事業内容　リチウムイオン電池用正極材料の研究開発、製造及び販売

５．譲渡前後の所有出資持分及び譲渡価額の状況

（１）異動前の所有出資持分　34%
（２）譲渡出資持分　　34%
（３）譲渡価額　　備忘価額での譲渡
（４）異動後の所有出資持分　0%

６．業績に与える影響

2026年５月15日に公表しました「特別損失の計上及び通期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおり、本持分譲渡に伴う損失を2026年３月期に関係会社出資金譲渡損失引当金繰入額として計上しており、2027年３月期連結業績において本持分譲渡に伴う追加的な損失は発生しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	3,985	10,216	14,201
一定の期間にわたり移転されるサービス	2	69	72
顧客との契約から生じる収益	3,987	10,286	14,273
その他の収益	－	35	35
外部顧客への売上高	3,987	10,321	14,309

（注）１．一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。
２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	4,106	11,150	15,256
一定の期間にわたり移転されるサービス	10	70	81
顧客との契約から生じる収益	4,117	11,220	15,337
その他の収益	－	34	34
外部顧客への売上高	4,117	11,254	15,371

（注）１．一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。
２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△18円71銭	325円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△108	1,889
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△108	1,889
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,781	5,802
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	－	323円80銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

戸田工業株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉崎　友泰

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認めら

れないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。